

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績	
戦略1 子供の笑顔のための戦略						
1	男性の育業取得率を向上	男性の育業取得率を90%台まで向上 (2030年)	50% (2026年)	14.5%	23.8%	26.2%
2	保育の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童(保育)を早期に解消し、その状態を継続	-	待機児童数 969人 (2021年4月1日時点)	待機児童数 300人 (2022年4月1日時点)	待機児童数 286人 (2023年4月1日時点)
3	学童の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童(学童)を早期に解消し、その状態を継続	-	待機児童数 3,262人 (2020年7月1日時点)	待機児童数 3,361人 (2021年5月1日時点) ※2020年度と2021年度で調査時点が異なる。	待機児童数 3,465人 (2022年5月1日時点)
4	全区市町村の子育てを徹底的に支援	「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開 (2030年)	半数以上の自治体で実施 (2026年)	新たな補助スキームの制度設計	(2021年度実績) 7自治体の先駆的・分野横断的な取組を支援	(2022年度実績) 12自治体(累計)
5	若い世代の将来への関心・意欲の向上	子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施	-	全公立小・中・高校で実施 ・小・中・高の学びを一貫するキャリア・パスポートを活用したキャリア教育の充実に関わるリーフレット「自分らしい生き方の実現を目指して」を作成し、公立学校全教員に配布 ・都立高校における人間としての在り方生き方に関する教科「人間と社会」の教科書を改訂	全公立小・中・高校で実施 ・義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリアパスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知 ・「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進 ・「人間と社会」指導資料の作成・配布	全公立小・中・高校で実施 ・義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリアパスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知 ・「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進 ・「人間と社会」指導資料(増補版)の作成・配布
6	家事・育児関連時間の男女差を半減	家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に	3時間30分 (2026年)	(2019年度実績) 5時間1分	5時間20分 ※コロナ禍で、特に女性の家事・育児にかかる時間が増加したため	※「男性の家事・育児等参画状況実態調査」により、2023年度に実績把握予定
戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略						
7		公立として全国初の小中高一貫教育校(2022年)(立川国際中等教育学校に附属小学校を設置)【達成】	-	新築工事	(2021年度実績) 新築工事及び入学者決定	(2022年度実績) 立川国際中等教育学校に附属小学校を設置
8	特色ある学校等を設置	都立高校初の「理数科」(2022年)【達成】	-	設置準備	(2021年度実績) 立川高校「創造理数科」設置準備及び入学者決定	(2022年度実績) 立川高校に「創造理数科」を設置
9		新国際高校(仮称)(設置予定)	基本設計の結果等を踏まえてできるだけ早期に開校 (2026年度)	基本設計	基本設計	基本設計・実施設計

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
10	スマートスクールを実現	端末一人1台の学習環境の実現（2020年）【達成】	—	(2019年実績) 3.9人/台 (2020年実績) 100% BYODによる一人1台体制の実現、生徒所有方式に向けた端末仕様の検討	100% BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	100% BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による一人1台端末整備を学年進行で開始（高校段階）
11		高速通信網の整備（2021年）【達成】	—	34.1% 87校の無線LAN環境を整備	100% 全都立学校で無線LANの整備完了	100% 通信回線の増強（都立学校・研修センター）
12		エビデンスベースの学習の実現（2023年度）全都立学校等へ展開	—	教育用ダッシュボードのシステム構成構築・試行検証実施	教育用ダッシュボード整備に向けた試行検証・要件定義	教育ダッシュボードの調査・研究・開発
13		教員の働き方改革（2030年）時間外在校等時間の上限以下となるよう取組を継続的に推進	—	・採点支援システムをモデル校に導入し、定期考査の採点時間の縮減効果を検証 ・統合型校務支援システムのシステム化の範囲を決定	・定期考査採点・分析システムを全都立高校に導入 ・統合型校務支援システムの開発と2022年度からの運用開始に向けた準備を実施	・定期考査採点・分析システムの全校展開 ・統合型校務支援システムの稼働・順次拡充
14	児童・生徒の学力を向上	全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（2030年）	(2026年) 小学校 2教科以上全設問で全国水準を上回る 中学校 2教科以上全設問で全国水準を上回る	(2019年実績) 小学校 85.7% 中学校 95.7%	(2021年実績) 小学校 90% 中学校 90% (全国の正答率を下回っている問題数) 小学校国語：2問/14問 小学校算数：1問/16問 中学校国語：2問/14問 中学校数学：1問/16問	(2022年実績) 小学校 91.5% 中学校 83.7% (全国の正答率を下回っている問題数) 小学校国語：1問/14問 小学校算数：1問/16問 小学校理科：2問/17問 中学校国語：3問/14問 中学校数学：1問/14問 中学校理科：4問/21問
15	理系大学への進学率向上	理数教育を推進し、都立高校における大学の理系学科*への進学率を向上（2030年） （*理学、工学、農学、保健、家政等）	36.0%(2026年度)	(2020年実績) 32.3%	33.0%	(2021年実績) 33.0% ※2022年実績は、公立学校統計調査「進路状況調査」により2023年度中に把握予定
16	海外留学生数を増加	都支援による留学生数 累計13,500人（2021~2030年）	7,860人（2021年~2026年累計）	—	累計 66人 ※新型コロナウイルスの影響により一部プログラムを中止する等留学生数の減	累計 1,239人
17	中学生・高校生の英語力の向上	中学生 英検3級程度80%（2030年）	63.0%（2026年）	53.6%	54.4%	59.5%
18		高校生 英検準2級程度80%（2030年）	60.0%（2026年）	50.4%	50.0%	55.9%
戦略3 女性の活躍推進戦略						
19	「女性が活躍できると思う」割合を向上	東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を75%まで向上（2030年）	72%（2026年）	66.9%	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続 ※次回の調査時期は未定
20	女性の就業率*を向上 *「就業率」は、総務省統計局「労働力調査」による	男女の就業率格差の解消に向け、女性の就業率を65%まで向上	62%（2026年）	57.1%	58.2% (引用元資料の更新に伴い、2021年の数値は、2022年度以前の公表物とは異なる。)	59.1%

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
21	審議会等の女性委員任用率を向上	東京都が設置する審議会等における女性委員の任用率を、男女格差がほぼ解消される40%以上まで早期に向上 (2022年度) 【達成】	—	32.9% (2020年4月1日時点)	35.8% (2021年4月1日時点)	40.7% (2022年8月1日時点) ※2021年度までと2022年度で時点が異なる
22	都の管理職に占める女性の割合を向上	東京都における管理職に占める女性の割合を30%まで向上	25% (2025年)	20.2% (2020年4月1日時点)	20.2% (2021年4月1日時点)	20.5% (2022年4月1日時点)
23	男性の育業取得率を向上	男性の育業取得率を90%台まで向上 (2030年)	50% (2026年)	14.5%	23.8%	26.2%
24	家事・育児関連時間の男女差を半減	家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に	3時間30分 (2026年)	(2019年実績) 5時間1分	5時間20分 ※コロナ禍で、特に女性の家事・育児にかかる時間が増加したため	※「男性の家事・育児等参画状況実態調査」により、2023年度に実績把握予定
戦略4 長寿 (Chōju) 社会実現戦略						
25	"Chōju"プロジェクトを都内全域に展開	都内全域に展開 (2030年)	半数以上の自治体で実施 (2026年)	新たな補助スキームの制度設計	(2021年度実績) 8自治体の先駆的・分野横断的な取組を支援	(2022年度実績) 16自治体 (累計)
26	高齢者と行政をデジタルでつなぐ	高齢者の80%が、デジタルを活用して行政サービスを利用 (2030年)	高齢者の65%以上が、デジタルを活用して行政サービスを利用 (2026年)	高齢者のデジタルデバインド対策等を推進中 (参考:総務省「令和2年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用 (電子申請、電子申告、電子届出)」と回答した人の割合 全国65歳以上 7.7%、東京都全世代14.3% (※複数回答))	高齢者のデジタルデバインド対策等を推進中 (参考:総務省「令和3年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用 (電子申請、電子申告、電子届出)」と回答した人の割合 全国65歳以上 10%、東京都全世代21.4% (※複数回答))	高齢者のデジタルデバインド対策等を推進中 ※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(5年に一度)により、2026年度に実績把握予定 (参考:総務省「令和4年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用 (電子申請、電子申告、電子届出)」と回答した人の割合 全国65歳以上 27.2%、東京都全世代44.7% (※複数回答))
27	介護サービス基盤を整備	高齢者の生活を支える施設を整備 ・特別養護老人ホーム 64,000人分 ・介護老人保健施設 30,000人分 ・認知症高齢者グループホーム 20,000人分 (2030年度)	—	・特別養護老人ホーム 51,357人分 ・介護老人保健施設 21,885人分 ・認知症高齢者グループホーム 11,727人分	・特別養護老人ホーム 52,060人分 ・介護老人保健施設 22,059人分 ・認知症高齢者グループホーム 11,973人分	・特別養護老人ホーム 53,096人分 ・介護老人保健施設 22,027人分 ・認知症高齢者グループホーム 12,263人分
28	健康寿命を延伸	都民の健康寿命を男女ともに延伸 (2030年)	—	(2019年実績) 男性:82.93歳 女性:86.02歳 ※65歳健康寿命 (要介護2以上)	(2020年実績) 男性:83.09歳 女性:86.21歳 ※65歳健康寿命 (要介護2以上)	(2021年実績) 男性:83.01歳 女性:86.19歳 ※65歳健康寿命 (要介護2以上) ※2022年実績は、介護保険認定者数等の統計データをもとに算出しており、2024年4月までに把握予定
29	社会的な活動を行う高齢者を増やす	社会的な活動 (就業・学習・地域活動等) を行う高齢者の割合を75%に向上 (2030年)	70% (2026年)	60.5%	※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(5年に一度)に基づいて、2026年度に実績把握予定	※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(5年に一度)に基づいて、2026年度に実績把握予定
30	高齢者の有業率を向上	高齢者 (うち60~69歳) 61.0% (2027年) 【達成】	—	(2017年実績) 58.3%	(2017年実績) 58.3%	(2022年実績) 63.0%

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
31	認知症サポーターの活動を促進	認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出（2025年）	－	4区市	10区市	17区市町
32	新たな認知症予防の取組を普及	健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな認知症予防の取組が普及（2030年）	－	ビッグデータを活用したT O K Y O健康長寿DBの設計・開発やA I診断システム開発に向けた基盤整備等の取組を推進	ビッグデータを活用したT O K Y O健康長寿DBの試験的運用や脳疾患診断システムの開発等の取組を推進	ビッグデータを活用したT O K Y O健康長寿DBの試験的運用や開発した脳疾患診断システムの検証等の取組を推進
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略						
33	都内企業のテレワーク導入率を80%	57.8%（2020年度）⇒80%（2030年度） （*従業員数30人以上の都内企業）	73.7%（2026年度）	57.8%	65.7%	62.9%
34		創設等を支援する拠点の設置	－	支援センターの開設（2020年10月）	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
35	ソーシャルファームを普及・拡大	ソーシャルファームを認証し支援（2020年度～）	－	ソーシャルファームを認証（累計）3事業所	ソーシャルファームを認証（累計）19事業所	ソーシャルファームを認証（累計）33事業所
36	女性の有業率を向上	女性（うち25～44歳）82.0%（2027年）【達成】	－	（2017年実績）77.7%	（2017年実績）77.7%	（2022年実績）83.4%
37	高齢者の有業率を向上	高齢者（うち60～69歳）61.0%（2027年）【達成】	－	（2017年実績）58.3%	（2017年実績）58.3%	（2022年実績）63.0%
38	障害者雇用数を増加	障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）	24,000人増加（2026年）	211,492人	（2021年度実績）2020年から8,039.5人増加	（2022年度実績）2021年から8,944.0人増加
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略						
39	人権尊重の理念を浸透させる	人権が尊重されていると思う人の割合66.3%（2020年）⇒75%（2030年）	71.5%（2026年）	66.3% 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進	「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進	「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進 ※次回の調査時期は2023年度（予定）
40	外国人との交流を推進	外国人と関わった人の割合51%（2018年）⇒75%（2030年）	67%（2026年）	（2018年実績）51% 「東京都つながり創生財団」を設立し、連携を図りながら多文化共生に向けた取組を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進 ※次回の調査時期未定
41	外国人に対する理解を促進	外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合61.6%（2020年）⇒80%（2030年）	73%（2026年）	61.6%	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進 ※次回の調査時期未定
42	ユニバーサルデザインのまちづくり	区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大を図り、バリアフリー化に向けた取組を都内各地に展開（2030年度）	－	（2020年度末） 基本構想30区市（91地区）、促進方針1区	（2021年度末） 基本構想31区市（96地区）、促進方針5区市	（2022年度末） 基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市
43	障害者雇用数を増加	障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）	24,000人増加（2026年）	211,492人	（2021年度実績）2020年から8,039.5人増加	（2022年度実績）2021年から8,944.0人増加

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
44	動物の相談・支援体制の整備を促進	身近な地域での相談・支援体制 全区市町村（2030年）	—	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）を改定するとともに、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中
戦略7 「住まい」と「地域」を大切に作る戦略						
45	住環境の維持・向上	要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合 約50%（2020年11月時点） ⇒100%（2030年度末目標）	92.5%（2026年度末）	67.8%	83.2%	91.1%
46		「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 2.35%（2018年度） ⇒これ以上増やさない（2.31%） （2030年度）	これ以上増やさない （2.31%）（2025年度）	（2018年度時点）2.35%	※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定
47	住まいの安心・質の向上	首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備（2030年度末）	—	賃貸型応急住宅の実務マニュアル素案作成、訓練実施、大学提案事業によるリーフレットを活用した啓発（紙版、HP掲載）	実務マニュアル素案を活用した訓練（21区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子システムによる申込デモ版作成、東京仮住まいリーフレットのweb版・多言語版作成	賃貸型応急住宅の実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、建設型応急住宅の実務マニュアル素案作成、オンライン申請の拡大検討、東京仮住まいリーフレットを活用した普及啓発
48		都民のニーズに合った様々なタイプの良質な住宅を普及（2030年度末）	—	住宅市場における新しい住まい方・新しい住宅産業の事例収集及び現状の課題分析	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	有識者の意見等をもとに、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信
49	みんなの居場所の創出	都内全域に居場所を1,000か所*創出 （2030年） *東京みんなでサロンを含む	800か所（2026年）	計466か所（参考） （2020年度実績） ●子供の居場所創設事業 6か所 ●子供食堂推進事業 273か所 ※R2年度は「子供の食の確保」緊急対策として実施し、宅食・配食を実施した飲食店等への支援数を含む ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 52か所 （2020年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備をしている自治体と設置数 22区市町村 135か所	計566か所 （2021年度実績） ●子供の居場所創設事業 8か所（交付決定） ●子供食堂推進事業 269か所（交付決定） ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）21か所（4自治体） ●東京みんなでサロン 5か所 （2021年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備をしている自治体と設置数 30区市町村 222か所（※） ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所を含む	計885か所 （2022年度実績） ●子供の居場所創設事業 13か所（交付決定） ●子供食堂推進事業 366か所（交付決定） ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）46か所（10自治体） ●東京みんなでサロン 31か所 （2022年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備をしている自治体と設置数 34区市町村389か所（※） ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）1か所を含む
50	都営住宅を活用した居場所づくり	東京みんなでサロンの創設100か所 （2030年度）	70か所（2026年度）	モデル実施、実施結果検証	5か所	31か所
51	都営住宅用地の活用推進	都営住宅の創出用地における民間活用事業 2か所（2016～2019年度）⇒10か所程度 （2020～2030年度末）	（2020～2026年度末） 5か所	（2020年度末実績） 1か所	（2020～2021年度末実績） 1か所	（2020～2022年度末実績） 2か所

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
52	総合的な相談支援体制の整備	全区市町村に総合的な相談支援体制を整備（2030年）	—	総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進 47区市町村	地域における包括的な支援体制構築に向けた地域連携体制調査、先進事例収集を実施し、第二期東京都地域福祉支援計画を策定。 総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進中 49区市町村	総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進 53区市町村
53	地域を支える人材の派遣	町会・自治会等に地域を支える人材を累計300件派遣（2030年）	累計250件（2026年）	19件	累計42件	累計82件
54	ボランティア行動者率を向上	ボランティア行動者率を40%以上に向上 27.5%（2018年度）⇒40%（2020年度）⇒40%以上（2030年度）	27.5%（2026年）	東京ボランティアレガシーネットワークのシステム構築 等	16.40%	21.20%
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略						
55	調節池の更なる整備を推進	都内全域の調節池貯留量（累計） 2025年度までに、整備中の調節池が新規稼働 256万m3（2019年度）＋約110万m3 ⇒約360万m3（2025年度） さらに、2030年度までに、新たな調節池を事業化 ＋約150万m3 ⇒約510万m3*（2030年度） *事業中箇所も含む ※目標達成は2030年度から前倒し	新たな調節池の事業化（累計） 約145万m3（2026年度）	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約256万m3 新たな調節池の事業化（累計） 約35万m3	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約264万m3（2箇所、約8万m3新規稼働*） *2020年度末時点からの増加分 新たな調節池の事業化（累計） 約80万m3	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約264万m3 新たな調節池の事業化（累計） 約128万m3
56	無電柱化を都内全域で加速	都道における無電柱化の整備目標 ①都道全線 完了を目指す（2040年代） ②第一次緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度） ③環状七号線の内側エリア* 完了を目指す（2035年度） *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 80駅完了を目指す（2035年度） ⑤臨港道路等の緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度）	（2026年度） ①都道全線55% ②第一次緊急輸送道路60% ③環状七号線の内側エリア* 50% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 40% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路80%	①都道全線44% ②第一次緊急輸送道路38% ③環状七号線の内側エリア* 34% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 31% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路47%	①都道全線45% ②第一次緊急輸送道路39% ③環状七号線の内側エリア* 36% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 32% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路50%	①都道前線 46% ②第一次緊急輸送道路 41% ③環状七号線の内側エリア* 37% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 32% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路56%

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
57	整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）	半数の地域で70% （2025年度）	（2019年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率63.6%（参考値） （2016年度末時点） 4整備地域で不燃領域率70%	（2020年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率64.0%（参考値）	（2021年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率65.5% ※2022年度末時点の状況（参考値）は、都市整備局調査により 今後算出予定
58	木造住宅密集地域の不燃化を推進 重点整備地域の不燃領域率 全地域で70%を目指しつつ、各地域10 ポイント*以上向上（2025年度） * 2016年度比較	—	不燃領域率70%を達成した地域 （2019年度末時点）53地域中4地域（参考値） （2016年度末時点）53地域中2地域	不燃領域率70%を達成した地域 （2020年度末時点）53地域中4地域（参考値） ※2021年度に指定を見直した重点整備地域における 目標達成地域52地域中2地域（2020年度末時点参考値）	不燃領域率70%を達成もしくは10ポイント以上向上した地域 （2021年度末時点）52地域中4地域 ※2022年度末時点の状況（参考値）は、都市整備局調査により 今後算出予定
59	特定整備路線の整備推進 特定整備路線の整備推進	—	用地取得率 56% 工事着手済 19区間（22か所）	用地取得率 62% 工事着手済 28区間（36か所）	用地取得率 64% 工事着手済 28区間（38か所）
60	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐 震化を推進	総合到達率91.6%（2020年度） ⇒総合到達率100%（2035年度） （必要な通行機能を確保） * 1 総合到達率：区間到達率の平均値 * 2 区間到達率：都県境入口からある 区間に到達できる確率	⇒総合到達率 99%、か つ区間到達率 95%未満 の解消（2025年度） （必要な通行機能をおお むね確保）	総合到達率91.6%（2020年12月）	総合到達率92.0%（2021年12月）
61	防災行動を実践する家庭を増やす ⇒家庭における実施率90%（2030年）	86.8%（2026年）	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・ タイムラインの作成、防災マップ等の確認の内、い ずれか一つでも実施）88.4%	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・ タイムラインの作成、防災マップ等の確認の内、い ずれか一つでも実施）82.7% ※2020年度は、2019年度の大規模台風等による防災 意識の特別な高まりにより、実施率が急増したものと 推測	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・タイムライ ンの作成、防災マップ等の確認の内、いずれか一つでも実施） 82.2%
62	テロ対策を強化	—	映像採証資器材等の拡充	映像採証資器材等の拡充	最新技術に関する情報収集及び映像採証資器材等の保守・管理
63	5Gを活用した交通管制を導入	—	警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「5G ネットワークの構築に交通信号機を活用するための 調査研究」に協力	警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「交通信 号機を活用した第5世代移動通信システムネット ワークの整備に向けた調査検討」に協力	総務省（警察庁経由）の依頼に基づき5G基地局設置の打診があっ た交差点の情報提供を実施
64	繁華街地域等への火災予防体制を 強化	12か所（累計）（2026 年度）	1か所（累計）	1か所（累計） ※継続実施	2か所（累計） ※継続実施

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
65	防犯ボランティアを拡大	防犯ボランティア登録団体数の増加を推進し、地域防犯力の強化を図る 1,300団体（2030年度）	1,180団体（2026年度）	900団体	1,000団体	1,060団体
66	消防団の団員充足率を向上	魅力ある消防団づくりのために、活動環境を整備 特別区消防団の充足率90%以上（2030年度）	88.0%（2026年度）	86.2%	86.4%	86.7%
67	救急隊の現場到着時間を短縮	通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間を短縮（全国平均よりも早く）	10.5分（2026年）	（2020年実績）10.4分	（2021年実績）11.5分 ※新型コロナウイルス感染症による影響	（2022年実績）14.3分 ※新型コロナウイルス感染症等による影響
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略						
68	まちづくり団体の活動を促進	まちづくり団体数 89団体(2020年) ⇒120団体(2030年) ※東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づくまちづくり団体の登録数	114団体（2026年）	90団体	95団体	100団体
69	公園等の機能を強化	誰もが利用しやすい公園等の整備 10公園で完了（2030年度）	6公園で整備着手済、3公園で完了（2026年度）	4公園で整備着手済	3公園で設計に着手済 4公園で整備着手済	3公園で設計実施済 4公園で整備着手済
70		民間活力を導入し都立公園のにぎわい創出 「多面的な活用」を進めた公園 1公園（2020年度）⇒10公園（2030年度）	6公園でオープン、2公園で事業者決定（2026年度）	1公園	1公園で新規オープン 2公園で事業者決定	2公園で整備工事着手
71	拠点ターミナル駅周辺を再編	新宿駅直近地区土地区画整理事業⇒概成※（2035年度）（東西デッキ、東西駅前広場一部完成） ※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保	—	事業計画決定手続き着手	事業計画決定 工事着手 区画整理事業の計画・設計・工事	区画整理事業の計画・設計・工事
72		国道15号・品川駅西口駅前広場事業⇒国道上空デッキ北側部分の完成（2027年）	—	国土交通省の令和2年度予算に「改築事業」として予算措置され、道路設計を推進し、用地買収に着手	国土交通省の令和3年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進	国土交通省の令和4年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進
73	先端技術等を活用したスマートなまちづくり	南大沢駅周辺地区のまちづくり まちづくり方針策定（2021年度） 事業者を公募（2023年度） ⇒公募により決定した事業者と契約（2025年度）	—	第3回南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会開催	まちづくり方針(素案)の作成（八王子市へ意見照会、南大沢スマートシティ実施計画との調整作業）	・第4回南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会開催 ・南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定・公表
74	首都高速道路の老朽化対策を推進	1号羽田線、3号渋谷線 事業中 （2019年度末時点）⇒事業完了(2027年度)	—	羽田線（下り）東品川付近を更新線に切替	更新に向けて工事中	更新に向けて工事中

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
75	ホームドアの整備（地下鉄駅）約82% （2019年度末時点）⇒100%※（2025年度） ※東京地下鉄（株）は管理駅に限る	—	（2020年度末）整備率 83.8%	（2021年度末）整備率 85.5%	（2021年度末）整備率 85.5% ※2022年度実績は、都市整備局調査により2023年度中に把握見込み
76	鉄道利用者の安全な移動を支援 ホームドアの整備（JR・私鉄駅） 約30%（2019年度末時点） ⇒約6割（2030年度）	約5割（2026年度）	（2020年度末）整備率 33.3%	（2021年度末）整備率 34.5%	（2021年度末）整備率 34.5% ※2022年度実績は、都市整備局調査により2023年度中に把握見込み
77	案内サイン統一化に向けた取組 主要ターミナル9駅（2019年度末時点） ⇒37駅（2030年度）	整備に向けた取組着手 5駅（2026年度）	新宿駅等9駅（東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施）	新宿駅等9駅整備完了 利用実態調査を実施（新宿駅）	取組拡大に向けた区市向けの手引を作成
78	東京港のコンテナふ頭の機能強化 新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を増強 458万TEU(2012年度) ⇒610万TEU（2030年度）※ ※将来貨物量推計値	560万TEU（2026年度）※ ※将来貨物量推計値	（2020年度実績）475万TEU（2020年） ■中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備に係る調査・設計 ■青海ふ頭の再編について整備スケジュール等を検討	（2021年度実績）486万TEU（2021年） ■中央防波堤外側コンテナふ頭Y3工事着手 ■青海ふ頭の再編工事着手 ■東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想策定	（2022年度実績）493万TEU（2022年速報値） ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3岸壁整備等 ・青海コンテナふ頭の再編工事 ・東京港第9次改訂港湾計画策定に向けた検討会等の開催
79	骨格幹線道路の整備を推進 主要な骨格幹線道路の整備率 （2019年度末時点⇒2030年度） 区部放射：72%⇒76% 区部環状：74%⇒83% 多摩南北：80%⇒92% 多摩東西：70%⇒79%	主要な骨格幹線道路の整備率（2026年度末） 区部放射：73% 区部環状：78% 多摩南北：85% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 区部放射：72% 区部環状：74% 多摩南北：80% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 区部放射：72% 区部環状：76% 多摩南北：82% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 区部放射：72% 区部環状：78% 多摩南北：82% 多摩東西：70%
80	道路交通を円滑化 全国：93.0%、首都高：96.4%（2020年11月時点）⇒圏央道及びその内側において、ETC専用化概成（2025年度）	—	ETC専用化等に向けたロードマップの策定（国・高速道路会社）	圏央道及びその内側の5か所の料金所がETC専用化（2021年度実績）	圏央道及びその内側の40か所の料金所がETC専用化（2022年4月時点）
81	交通渋滞を解消 平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約3割削減（2030年度）	平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約1割削減（2026年度）	道路整備を推進 ・環状第4号線、町田3・3・50号小山宮下線等で事業化 ・補助第230号線、補助第128号線等で交通開放	道路整備を推進 ・立川3・3・30号立川東大和線、多摩3・1・6号南多摩尾根幹線等で事業化 ・西東京3・2・6号調布保谷線、補助第26号線等で交通開放	道路整備を推進 ・環状第5の1号線、調布3・4・17号狛江仙川線等で事業化 ・環状第2号線、福生3・3・30号武蔵野工業線等で交通開放
82	踏切解消の推進 踏切の除却数（累計） 395箇所（2019年） ⇒463箇所(2030年度)	410箇所（2026年度末）	踏切の除却数（累計） 395箇所	踏切の除却数（累計） 397箇所	踏切の除却数（累計） 397箇所
83	自転車通行空間の整備を推進 自転車通行空間の整備（優先整備区間） 約300km（2019年） ⇒570km(2030年)	累計約468km整備（2026年度末）	約15km整備（累計約320km）	約18km整備（累計約339km※）※小数点以下四捨五入による繰上り	約32km整備（累計約371km）

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績	
戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略						
84	TOKYO Data Highwayを実現	いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現（都内5Gエリアの構築100%概成）（2030年）	-	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・アセット開放 ・ワンストップ窓口の設置	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・都アセットの活用促進 ・民間事業者との協定締結 等	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・都アセットの活用促進（5Gアンテナ基地局等の設置状況：225件（2023年3月時点）） ・民間事業者との協定締結に向け調整を実施
85	分野横断的なサービスの都市実装を推進	先行実施エリアでの展開・モデル確立（2022年）【達成】	-	【スマート東京先行実施エリア（都心部）】 ・3エリア（大丸有、豊洲、竹芝）を採択、都市OS等構築の支援開始 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・西新宿にスマートポールを9基先行試行設置 ・西新宿スマートシティ協議会を設立 ・都民向け5G普及啓発イベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・産学公連携による南大沢スマートシティ協議会の設立 ・5G等を活用した最先端研究の推進 等 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・ベイエリアにおける企業集積に向けた市場調査（ニーズ調査）等 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・八丈島をモデル地域として実証の調整等	【スマート東京先行実施エリア（都心部）】 ・都市OS等構築の支援継続 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・先行試行設置の9基に加え、西新宿に新たにデザインや機能を統一したスマートポール20基を面的に整備 ・西新宿スマートシティ協議会で中長期プロジェクトを開始 ・都民向け5G普及啓発イベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・5G等を活用した最先端研究の推進及び社会実装の促進等 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・スタートアップとの事業展開に向けた検討等 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・八丈島デジタル活用協議会設立 ・デジタル人材育成に関する事業の実施等	【スマート東京先行実施エリア（都心部）】 ・都市OS等構築の支援完了 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・スマートポールを有効活用するための4つのプロジェクトを公募・実施 ・都民向けスマートシティイベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・5G等を活用した最先端研究の推進及び社会実装の促進等 ・都市OS構築に向けた検討 ・電動キックボードシェアリング等の実証事業の実施等 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・スタートアップ社会実装支援窓口開設等 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・八丈島デジタル活用協議会の運営 ・島しょ遠隔医療への5G活用等
86	都内全域で幅広い領域のサービスを展開（2030年）	-	5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進 【ウェルネス】 ○モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・デジタル技術を活用した高齢者・現役世代向け健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証 【自動運転（西新宿）】 ○ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の支援を実施 ・5Gを活用した自動運転タクシーの事業化に向けた運行管理実証（西新宿エリア） ・地域の公共交通・サービスと連携した自動運転の実用化（東池袋エリア）	5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進 【ウェルネス】 ○モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・ニューノーマル時代の医療・ヘルスケアアプリを活用した健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証 【自動運転（西新宿）】 ○西新宿エリアにおける自動運転の社会実装に向けたプロジェクトにおいて、2件の支援を実施 ・都心部特有の自動走行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両）	5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進 【ウェルネス】 ○連携プロジェクト2件の支援を実施 ・フレイルリスク「見える化」・行動変容促進による介護予防高度化ソリューションの実装化事業 ・成果連動型介護予防事業を駆動するEBPMビジネスプラットフォーム 【自動運転（西新宿）】 ○西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施	
87	【キャッシュレス決済比率】 21.6%（2014年） ⇒80%（2030年）	60%（2026年）	（2014年時点）21.6%	（2021年度実績）43.4%	（2022年年度実績）54.1% ※調査手法：ネットアンケート調査	

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績	
88	分野横断的なサービスの都市実装を推進	【自動運転】無人自動運転移動サービス実現（2025年）	-	ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の支援を実施	西新宿エリアにおける自動運転の社会実装に向けたプロジェクトにおいて、2件の支援を実施	西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施
89		異分野・都市のリアルタイムデータとの連携（2030年）	-	町田、多摩、臨海の3エリアにおいて、MaaS社会実装モデル構築に関する実証事業を実施し、多様な交通モードと他サービス分野の連携による新たなサービス創出に取り組み、MaaSの社会実装の要件を整理し、その可能性を検証	「スマート東京」先行実施エリアである南大沢地区において、商業施設と連携した鉄道、バス、電動シェアサイクルによるMaaS、都立大と協働によるデジタルマップでのスポット紹介及び公園等を活用したWEBスタンプラリー等を実施	「スマート東京」先行実施エリアを中心に、様々なデータを連携させた分野横断的な都市サービスの実装を推進
90		最先端モビリティ（無人自動運転車、空飛ぶクルマ等）の活用（2030年）	-	-	次世代モビリティの社会実装に向けた基礎調査や実装支援を実施	次世代モビリティの社会実装に向けた実装支援を実施
91		官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年）	-	【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・準備会及び施設系混雑WGを設置 ・データを活用した実証プロジェクト6件を実施 ①オフィスの疎密可視化・接触履歴による感染症抑制とビル・エリアスケールとの相関モデル構築 ②混雑状況と人の流れ・属性、エリア全体の消費動向等の可視化 ③官民連携データプラットフォーム構築に向けた公共交通機関の混雑情報提供システムの検討 ④「バリアフリー経路情報の精緻化」に向けた、地図整備と更新手法の確立 ⑤都民参加による面的・持続的なバリアフリー移動支援情報の整備 ⑥風水害時の人流・SNS分析によるリアルタイム防災マップシミュレーション	【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・協議会、防災データWG及び施設系データ集約WG等を設置 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基軸にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開	【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・協議会、防災データWG及び施設系データ集約WG等を通じたTDPFの課題・方向性の検討 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供 ・TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定
92	都庁のデジタルシフトを推進	【行政手続のデジタル化（オンライン申請等）】 100%申請可能（2030年）	-	2020年度末実績：56手続／119手続完了 主要169手続のうち都の権限で対応可能な119手続を対象にデジタル化を実施	（2021年度末実績） 約6,000プロセス／28,000 プロセス完了（約21%） 主要169手続を含む全行政手続にデジタル化対象を拡大 2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続（約28,000プロセス）のうち70%のオンライン化に向けた取組を実施 ※2021年度に策定した推進計画において、デジタル化対象を全行政手続に拡大したことに伴い、実績の把握を手続数からプロセス数に変更	約14,700プロセス／28,000プロセスのオンライン化完了（約51%）
93		【キャッシュレス納税比率】 40%（2019年）⇒70%（2030年）	55%（2025年度）	42.4%	44.6%	46.2%

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略					
94	東京発ユニコーン数	1.5社（2013～2022年平均） ⇒15社/年（2027年）	—	—	1.5社（2013～2022年平均） 1.5社（2013～2022年平均）
95	東京の起業数	（2027年度目標） ・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 10,000人/年 ・東京都のプログラムによる支援企業 1,700社/年 ・大学発ベンチャー数 1,900社/年 ※都立大学発ベンチャー創出 累計40社（2005～2030年目標） ・新規スタートアップ数	—	—	・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 約1,000人（2021年度実績） ・東京都のプログラムによる支援企業 約170社（2021年度実績） ・大学発ベンチャー数 約190社増加（2021年度実績） ※都立大学発ベンチャー創出 累計12社（2005～2021年実績） ・新規スタートアップ数 平均600社（2013～2022年実績） ・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 約1,100人（2022年度実績） ・東京都のプログラムによる支援企業 約170社（2022年度実績） ・大学発ベンチャー数 約240社増加（2022年度実績） ※都立大学発ベンチャー創出 累計12社（2005～2022年実績） ・新規スタートアップ数 平均600社（2013～2022年実績）
96	東京都の協働実績数	年間100件（2027年）	—	—	9件(2022年12月末時点) 9件(2022年12月末時点)
97	都内開業率を向上	4.8%（2019年度）⇒12%（2030年度） 6.4%（2019年度）⇒12%（2030年度）	8.9%（2026年）	雇用保険適用事業所ベース 6.0% 設立登記ベース 6.2%	雇用保険適用事業所ベース 5.0% 設立登記ベース 6.5% 雇用保険適用事業所ベース 4.4% 設立登記ベース 6.3%
98	スタートアップ・エコシステムランキング 世界5位以内	15位（2020年）⇒5位以内(2030年)	8位（2026年）	15位	（2021年実績）9位 （2022年実績）12位
99	イノベーション都市ランキング世界1位を維持	2位（2019年）⇒1位（2030年） ※10年間1位を維持	1位（2026年）	（2019年実績）2位 ※2020年は調査無し	1位 1位
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略					
100	世界の都市力ランキング（経済分野）1位	1位（2030年）（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所 世界の都市総合力ランキングにおける経済分野の順位）	3位（2026年）	4位	（2021年実績）4位 （2022年実績）5位
101	国際金融センターランキング（GFCI）圧倒的アジア1位	アジアで圧倒的ナンバーワンの国際金融都市（2030年）	アジア1位（2026年）	アジア5位	アジア5位 アジア7位
102	キャッシュレス決済比率を向上	21.6%（2014年） ⇒80%（2030年）	60%（2026年）	（2014年時点）21.6%	（2021年度実績）43.4% （2022年度実績）54.1% ※調査手法：ネットアンケート調査
103	海外高度人材を大幅に増加	18,296人（2019年） ⇒50,000人（2030年）	35,000人（2026年度）	（2020年12月時点）18,683人	（2021年12月時点）17,346人 ※新型コロナウイルスの影響等により減少したものと推測 （2022年6月時点）18,685人

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
104	外国企業の誘致を加速 外国企業の誘致数（都の支援によらないものも含む） 795社（累計）（2012～2019年度） ⇒2,400社（累計）（2030年度）	（2012～2026年度）累計1,700社	（2012～2020年度実績）累計867社 （2020年度：72社）	（2012～2021年度実績）累計953社 （2021年度：86社）	2022年度実績は2023年度調査予定 （東洋経済「外資系企業データ」での調査）
105	都内の黒字企業の割合を向上 34%（2018年度）⇒50%超（2030年度）	43%（2026年度）	（2019年度実績）34.5%	（2020年度実績）33.3% ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が主要因であると推測される	（2021年度実績）35.0%
106	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス 53%（2016年）⇒100%（2030年）	87%（2026年）	（2016年実績）53%	—	（2021年実績）40%
107	業績が成長している都内中小企業の割合を向上 33%（2019年度） ⇒55%以上（2030年度）	50%（2026年度）	27.4%	44.1%	2022年実績は2023年9月に判明予定
108	農家1戸あたり産出額を増加 490万円（2018年度） ⇒800万円（2030年度）	690万円（2026年度）	（2019年度実績）434万円	（2020年度実績）508万円	（2021年度実績）435万円 2022年度実績は、生産農業所得統計等により2024年3月頃に実績把握予定
109	多摩産材の出荷量を増加 20,530m ³ （2019年度） ⇒36,000m ³ （木造住宅900戸分） （2030年度）	30,000m ³ （2026年度）	（2020年度実績）23,704m ³	（2021年度実績）24,878m ³	（2022年実績）22,678m ³
110	漁業生産額を増加 40.1億円（2018年）⇒漁業生産額42億円（2030年）	41億円（2026年）	（2019年実績）35億円	（2020年実績）31億円	2021年実績は、昨年度まで使用していた農水省の統計データが使用できなくなったため、他の方法を調整中。 2023年8月頃には実績把握予定
111	都立大学の研究力を向上 世界的な研究拠点の形成3拠点（2030年） 都立大学における国際共著論文割合44%（2015～2019年平均） ⇒50%（2026～2030年平均）	世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施 （2022～2026年平均）47%	研究拠点の形成に向け、招聘研究者1名の受入体制整備 （2016～2020年平均）44.64%	研究拠点の形成に向け、トップ研究者を招聘 （2017～2021年平均）45.30%	・トップ研究者1名の受入を開始し、研究機器等を整備するとともに重点的な研究支援を実施（1拠点形成） ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定を実施 （2018～2022年平均）42.96%
112	都立大学発ベンチャー企業を創出 累計11社（2005年～2019年） ⇒累計40社（2005～2030年）	累計27社（2005年～2026年）	（2005～2020年実績）累計11社	（2005年～2021年実績）累計12社	（2005年～2022年実績）累計12社
113	都立大学の留学生受入数を増加 661人（2019年）⇒1,000人（2030年）	882人（2026年）	605人 ※新型コロナウイルスの影響により受け入れ数減	587人 ※新型コロナウイルスの影響により受け入れ数減	606人 ※交換留学生の受入再開等により受け入れ数増
戦略13 水と緑溢れる東京戦略					
114	緑創出の取組を推進 都立公園130ha（2030年度）を新規に開園 （累計開園面積都立公園）2,038ha ⇒2,168ha	新規開園約60ha（累計2,098ha）（2026年度）	開園面積2,038ha	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	開園面積2,055ha（新規10.1ha）
115	海上公園107ha（2028年度）を新規に開園 （海上公園）873ha ⇒980ha	新規開園約67ha（累計940ha）（2026年度）	累計873ha	（2021年度実績）海の森公園等の設計・整備を推進	（2022年度実績）累計878ha

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
116	農地を保全	農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進	9か所（2026年度）	5か所 指定地区の追加に向けた調査費の補助	5か所 指定に向けた調査費の補助、指定した地区内の取組を促進するための補助の創設	5か所 指定に向けた調査費の補助、指定した地区内の取組を促進するための補助
117	保全地域を指定	保全地域の新規指定・公有化 約758ha（2019年度） ⇒約100ha拡大（2050年度）	約30ha拡大（2030年度）	約760ha (2019年度から約2ha拡大)	約760ha (2019年度から約2ha拡大)	約760ha (2019年度から約2ha拡大)
118	日本橋周辺の街並みを再生	日本橋周辺の首都高地下化事業化（2020年度） ⇒事業完了（2040年代）	—	事業化	地下化に向けて工事中	地下化に向けて工事中
119	河川空間を活用したにぎわいを創出	水辺のにぎわい空間の創出 3エリアで事業中（2019年度末時点） ⇒4エリア※で推進（2030年） ※ 浅草、両国、佃・越中島、築地	4エリアで推進（2026年度）	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施
120		隅田川テラスの開放 33.2km（2019年度末時点） ⇒47.5km（全川完成）（2030年度）	36.6km（2026年度）	34.1km	34.3km	34.9km
121	外濠の水質を改善	外濠の浄化 導水などによる水質改善の進展（2030年代）	—	現況調査・基本計画検討	詳細調査・基本計画検討	基本計画策定、基本設計・既存施設の活用検討
122	水道水源林を保全管理	水源林の保全作業 2,500ha（2015～2019年度の5か年） ⇒3,000ha（2020～2024年度の5か年）	—	（2020年度実績）602ha	（2021年度実績）586ha （2020～2021年度の実績）1,188ha	（2022年度実績）611ha （2020～2022年度の実績）1,799ha
戦略14 ゼロエミッション東京戦略						
123	都内温室効果ガス排出量を削減 エネルギー使用量を削減	温室効果ガスの削減（2000年比） 2.7%増加（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—	（2019年度）0.4%削減	（2020年度）3.4%削減	（2021年度）2.3%削減 ※2022年度の数値は、「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」により2024年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく
124		エネルギー消費量の削減（2000年比） 24.3%削減（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—	（2019年度）25.6%削減	（2020年度）27.1%削減	（2021年度）27.0%削減 ※2022年度の数値は、「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」により2024年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
125	水素エネルギーの普及拡大	水素の需要拡大や社会実装化を促進	—	—	—	<p>【水素供給をスケールアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京グリーン水素ラウンドテーブルを開催（計4回） ・山梨県と「グリーン水素の活用促進に関する基本合意書」を締結 ・山梨県産グリーン水素を活用する純水素型燃料電池を都有施設に設置 ・グリーン水素の製造から利用までの設備実装へ補助制度の構築 など <p>【水素利用を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素燃料ボイラーの導入支援に対する支援制度構築 など <p>【水素モビリティを普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車・燃料電池バスに対する導入補助の実施 ・FC小型トラックの導入補助を開始 ・中央卸売市場でのFCフォークリフトのトライアル利用 ・多摩地域での燃料電池ごみ収集車の試験運用 など <p>【まちづくりと連動した社会実装を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心の地域熱供給における水素等の活用に向けた調査・検討 ・水素燃料電池換装型荷役機械の導入補助制度を構築 ・晴海五丁目西地区（選手村）における水素パイプライン工事の完了 など <p>【インフラ整備を拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内FCバスを対象とした水素販売価格補助開始 ・大型FCモビリティ用水素ステーション補助の拡充 など <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「TIME TO ACT：水素フォーラム2022」の開催 ・水素エネルギー推進セミナー開催 など
126		水素ステーション設置箇所数 累計17箇所（2019年度） ⇒150箇所（2030年）	50箇所	21箇所	23箇所	23箇所
127		家庭用燃料電池の普及 累計約6.2万台（2019年度） ⇒100万台（2030年）	—	約6.7万台	約7.2万台	2022年度末実績は2023年秋頃に把握予定
128		業務・産業用燃料電池の普及 累計約2,500kW（2019年度） ⇒3万kW（2030年）	8,000kW（2026年）	約2,500kW	約2,500kW	2022年度末実績は2023年秋頃に把握予定

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績	
129	再生可能エネルギーによる電力利用割合 15.3%(2018年度) ⇒50%程度(2030年)	30%程度(2026年度)	(2019年度実績) 17.3%	(2020年度実績) 19.2%	(2021年度実績) 19.8% ※2022年度実績は、「都内における再生可能エネルギーの利用状況の調査」により2024年6月頃に公表予定	
130	再エネ電力利用割合を向上 都内の太陽光発電設備導入量 累計57.2万kW(2018年度) ⇒200万kW以上(2030年)【強化】	—	(2019年度末時点) 61.0万kW	(2020年度末時点) 64.6万kW	(2021年度実績) 67.4万kW ※2022年度実績は、「都内における再生可能エネルギーの利用状況の調査」により2024年6月頃に公表予定	
131	都有施設(知事部局等)の再エネ電気利用 約3%(2019年度)⇒100%(2030年)	50%程度(2024年度)	(2019年度実績) 19.6% (うち再エネ100%電力 約3%)	(2020年度実績) 23.1% (うち再エネ100%電力 約7%)	(2021年度実績) 26.2% (うち再エネ100%電力 約10%) ※2022年度実績は、温室効果ガス排出量調査により2023年度末に把握予定	
132	ZEVを普及拡大	乗用車新車販売⇒100%非ガソリン化(2030年)	70%(2026年度)	40.2%	48.8% ※軽自動車を含めて 45.9%	2022年度末実績は2023年秋頃に把握予定
133		二輪車新車販売⇒100%非ガソリン化(2035年)	15%(2026年度)	4%	4%	2022年度末実績は2023年末頃に把握予定
134		ゼロエミッションバス⇒300台(2030年)	200台(2026年度)	108台	115台	2022年度末実績は2023年末頃に把握予定
135		公共用充電器設置数 累計約2,500基(2019年度) ⇒5,000基(2025年)	—	(2019年度末時点) 約2,500基	(2020年度末時点) 2,746基	(2021年度末時点) — ※調査方法を変更したため、2022年度末実績は2023年秋頃に把握予定
136		公共用充電器設置数 ※うち急速充電器 累計約300基(2019年度)	700基(2026年度末)	(2019年度末時点) 約300基	(2020年度末時点) 326基	(2021年度末時点) — ※調査方法を変更したため、2022年度末実績は2023年秋頃に把握予定
137		集合住宅への充電器設置数 累計6万基(2030年)	—	—	393基	2022年度設置504基(累計899基)
138	一般廃棄物のリサイクル率 22.8%(2018年度) ⇒37%(2030年度)	31%(2025年度)	(2019年度実績) 23.1%	(2020年度実績) 25.1%	(2021年度実績) 25.2% ※実績は東京都区市町村清掃事業年報により翌々年度に把握	
139	持続可能な資源利用を推進 廃プラスチック焼却量 約70万t(2017年度) ⇒40%削減(2030年)	—	(2017年度実績) 約70万t	(2019年度実績) 約70万t	(2021年度実績) 約70万t ※実績は内部推計により適宜把握	
140	食品ロスを削減 約76万t(2000年度) 半減(2030年)	—	(2018年度実績) 約45.5万t	(2019年度実績) 約44.5万t	※2020年度実績は、都調査の元となる農水省の都道府県別発生量の公表が遅れた(R4.6→R5.4)ため、今年度調査予定 ※2021年度実績は、翌々年度の食品ロス都内発生量調査により把握し、公表予定	

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標	中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
141	大気環境の更なる向上 微小粒子状物質(PM2.5)濃度 全測定局平均 10.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (2019年度) ⇒各測定局の年平均、安定して達成 (2030年度)	各測定局の年平均10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を達成 (2026年度)	全測定局平均10.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 年平均10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下達成率 46%	全測定局平均8.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 年平均10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下達成率 95%	2022年度実績は2023年9月頃に公表予定
142	光化学オキシダント濃度 環境基準達成率0% (2019年度) ⇒全 ての測定局で0.07ppm以下 (2030年 度)	—	達成率0%	達成率0%	2022年度実績は2023年9月頃に公表予定
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略					
143	訪都国内旅行者消費額を増加 4兆7,756億円 (2019年) ⇒6兆円 (2030年)	5兆3,000億円 (2026年)	(2020年実績) 2兆7,168億円	(2021年10月～12月期の実績) 9,667億円 ※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し (2021年10月～12月期の実績) 12.7万人	(2022年実績) 4兆6,235億円
144	訪都外国人旅行者を増加 1,518万人 (2019年) ⇒3,000万人超 (2030年)	2,000万人 (2026年)	(2020年実績) 252万人	※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し (2021年10月～12月期の実績) 129億円	(2022年実績) 331万人
145	訪都外国人旅行者による消費額を増加 1兆2,645億円 (2019年) ⇒2.7兆円超 (2030年)	1兆8,000億円 (2026年)	(2020年実績) 2,068億円	※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し	(2022年実績) 4,092億円
146	国際会議開催件数世界3位以内 年間国際会議開催件数の順位 10位 (2019年) ⇒3位以内 (2030年) ※ICCA国際会議統計	5位以内	(2018年実績) 13位	(2019年実績) 10位	(2021年実績) 48位 (2022年実績) 41位
147	「文化環境を楽しむ」割合を向上 東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を70%まで向上 52.9% (2017年) ⇒70% (2030年)	60% (2026年)	(2017年実績) 52.9% まちなかでのアートプロジェクトなどリアルな場でのアートの展開に加え、バーチャルミュージアムなどの展開に向けた検討・準備を実施	(2021年度実績) 「Tokyo Museum Collection」を軸に、デジタル化した都立文化施設の収蔵品を順次公開	(2022年度実績) 49.8%
148	文化活動を行う人の割合を向上 直近1年間で文化活動を行った人の割合を40%まで向上 30.1% (2017年) ⇒40% (2030年)	32% (2026年)	(2017年実績) 30.1% 「アートにエールを！東京プロジェクト」など芸術文化の担い手を支える取組を推進	新人アーティスト等の創作活動の支援による新たな担い手の育成などの取組を推進	新人アーティスト等の創作活動の支援や担い手の育成などの取組を推進 ※次回の調査時期未定
戦略16 スポーツフィールド東京戦略					
149	都民のスポーツ実施率を世界最高水準に 多面的なスポーツ振興施策の展開により、週1回以上スポーツをする都民の割合を70%に向上し、さらに世界最高水準に (2030年)	70%以上 (2026年)	60.4%	(2021年実績) 68.9%	(2022年実績) 65.9%
150	障害のある都民のスポーツ実施率を向上 パラスポーツの機会・場の拡大等などの継続した推進により、週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を50%に向上 (2030年)	42% (2026年)	31.9%	(2021年実績) 35.4%	(2022年実績) 35.2%

「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧

通番	2030年に向けた政策目標		中間目標	2020年度末実績	2021年度末実績	2022年度末実績
151	スポーツ推進認定企業1,000社	働き盛り世代の週1回以上スポーツをする割合を向上させるため、スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）	740社（2026年）	319社	（2021年度実績）333社	（2022年度実績）366社
152	新規恒久施設を徹底的に有効活用	国内外主要大会の開催数 200回／年（2030年）	—	—	15回（11月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2021年度は夢の島公園アーチェリー場の実績のみが該当	116回（4月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2022年度は夢の島公園アーチェリー場、海の森水上競技場、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、カヌー・スラロームセンター、有明アリーナが該当。このうち、夢の島公園アーチェリー場を除き、年度途中で再開業
153		来場者数 310万人／年（2030年）	—	—	1,766人（11月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2021年度は夢の島公園アーチェリー場の実績のみが該当	93.3万人（4月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2022年度は夢の島公園アーチェリー場、海の森水上競技場、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、カヌー・スラロームセンター、有明アリーナが該当。このうち、夢の島公園アーチェリー場を除き、年度途中で再開業
154	パラスポーツに関心がある都民の割合を向上	都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を80%に向上（2030年）	63.0%（2026年）	43.6%	（2021年実績）53.0%	（2022年実績）43.2%